



**事故の教訓を活かして、
堅牢で、安全性最優先の
原子力発電所を**

大阪大学 名誉教授
(日本のエネルギー選択を考える会 会長)
宮崎 慶次氏

**日本の未来を見据える
ことで、必要なものが見えてくる**

作家
フォーラム・エネルギーを考える 代表
神津 カンナ氏



**問題を解くカギは、
エネルギーの陰と陽を
理解すること**

京都大学大学院
エネルギー科学研究科 教授
石原 慶一氏

何事にも陰と陽はバランスするものであり、現代社会において、陰と陽の差、つまりベネフィットが大きい分、リスクも大きくなっていることを私たちは忘れていいる。高いビルを建てるには深い穴が必要だし、豊かな生活を享受できる反面、ゴミ処理場などマイナスのものがなければ暮らしは成り立たないのが今の社会だ。エネルギーにおいても、再生可能エネルギーが環境問題や安全性などすべての問題を解決するかのように言われているが、天候に左右される発電量の不安定さなどマイナス面があるという点では原子力と同じ。エネルギー問題を考えるにはその理解が不可欠であり、マイナス面も引き受けたいうえで、必要であれば自分たちの生活自体を見直すことも求められる。



**エネルギーの
現実をみつめ、
リスクをとる覚悟を
社会全体で共有する**

大阪大学大学院
工学研究科 教授
山口 彰氏

私たちがエネルギー選択を考えると、価値観や現状認識について共通の理解を持ちたい。それは、日本はエネルギー資源を自給できないという現実、しかし、豊かに幸せに暮らしたいということであろう。いずれかのエネルギーが万能という夢のような話はない。だから知恵と工夫を凝らすのである。豊かで幸せな生活に原子力エネルギーが役立つならば、安全をしっかりと守ってそれを利用すればよい。願わくは、どれほどの安全水準を求めようとするのかに想いを巡らせてほしい。日本と世界のエネルギーの現実から目を背け理想の安全を求めるだけでは、豊かで幸せな暮らしから離れるばかり。共有すべき考え方は、リスクをとる覚悟であろうか。



**「安定的かつ安価」が
重要。節電しなければ
停電は論外**

常葉大学 経営学部 教授
山本 隆三氏



エネルギー供給で大切なのは、何より「安定的かつ安価」であること。また、エネルギー戦略を考える際には、新興国の需要の問題、欧米のシェールガス事情などエネルギー供給サイドの動向、世界情勢を踏まえないといけない。私は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度などは、安定・安価に最も反した政策だと思う。買取制度を積極的に推進した欧州諸国では、軒並み電気料金が高騰し、現在、制度の見直しを進めている。彼らの実情に目を向け、失敗に学ぶことが必要だ。何より、節電しなければならない国は、先進国ではない。そういう意味で日本はもう、先進国でないのかもしれない。確かに、節電はしたほうがいい。しかし、節電しなければ停電するという先進国はない。

エネルギー政策において最も重要なものの一つは、「電源の多様化」である。一つの電源への依存が高まるほど、エネルギーの安定供給、安全保障は危うくなる。どの電源にもメリット・デメリットがあり、エネルギー政策の基本である3E(量的安定性、経済性、環境性)を考慮しながら、どのような組み合わせがベストなのかを冷静に議論していくべきだ。私自身は、日本の現状を考えると、量的安定性と経済性を最優先目的として電源を選択し、環境性については日本の国内の電源構成で削減するよりも、日本の技術を活用して海外でCO2削減に貢献する方法で実現していく方が現実的かつ効率的だと考える。その中で、やはり、原子力は必要。信頼を回復するまでの努力は大変だが、

今後は規制当局が設定する規制基準を遵守すればそれで良いとするのではなく、各発電所・事業者同士が安全性向上競争を行うようなインセンティブ制度を設計し、信頼回復につなげてほしい。

**電源の多様化に加え、
事業者間での安全性
向上競争が必要**

21世紀政策研究所 研究主幹
澤 昭裕氏



**現状をシビアにとらえ、
危機感を持って
考えるべき**

京都大学 原子炉実験所 教授
宇根崎 博信氏

70年代の石油危機の後、日本はエネルギー的に生き残るためのさまざまな努力を積み重ねてきた。その結果としてのエネルギーミックスと省エネルギーへの取り組みが、ここ数年のエネルギー危機を生き抜くことにつながっている。ただ、このことを短絡的に「原子力エネルギーがなくても日本は大丈夫」と解釈するのは大きな間違い。これまでの積み重ねが功を奏し、短期的な危機を回避することができている、とシビアにとらえないといけない。これから日本が国として生き残り、社会の発展と高い生活水準を維持するために、必要なエネルギー源は何か、それぞれの役割は、安心・安全に使い得るのか。いま一度、危機感を持って考えるべき時代となっている。残された時間は少ない。



**愛する家族と
地球のために、
エネルギー環境技術で
世界に貢献を**

(一財)日本エネルギー経済研究所 理事
山下 ゆかり氏

70年代の石油危機で生活全般に影響を受け、資源に恵まれない国として各種の対策と心構えを確立したはずであったが、今回の震災で改めて日本の脆弱性を認識した。いつの間にか「生活の豊かさ」を求めて、教訓を忘れていたようである。震災後の原子力の停止で、創意工夫と我慢だけでは乗り越えられない電力の絶対量の不足という事態に対処するための技術とシステムが求められている。我々個人の生は限られるなか、百年単位で影響が顕在化する気候変動への対応を意識することもまたチャレンジである。愛する家族と共に日々安心して過ごせることの有難さに気づいた我々日本人が、自国の課題に対応しつつ、地球の課題にもエネルギー環境技術でもっと貢献できるのではないかと期待する。